

強者の戦略

【はじめに】

第3回は「政治・経済」からの出題でしたが、受験生のみなさん、いかがだったでしょう。

今回はアベノミクスの「新三本の矢」に関する説明や、みなさんの意見を記述する問題でしたが、うまく自分の意見をまとめることができましたか。

センター試験も終わり、これから私立の一般入試や国公立の二次試験に向けて、受験勉強も最終段階に入ります。受験勉強はもちろん大切ですが、体調管理も大切です。暖冬も一変、寒気が日本列島に入り込んで、これから寒さが厳しくなっていくとのことです。うがい、手洗いを十分にしてください。また、都市部では雪が降ると交通機関が乱れることもあるので、天気予報などで試験当日の天候にも気をつけておきましょう。何事も、「備えあれば憂いなし」です。試験以外のことで動揺せず、みなさんの実力が発揮できることを、心より願っております。

アベノミクスに関係した話として、年末まで株価は順調に上昇して1万9000円台にありましたが、年初から下落し始めて、1月19日現在、株価が1万7000円台になっています。この原因として、中国経済の低迷や原油安などがあります。昨年、安倍首相が打ち出した、「新三本の矢」が実現できるのか、また来年4月に控えている消費増税を実施するのか、今後の日本経済の先行きが見通せない状況では、厳しいと思われます。いくら、東京オリンピックによる経済効果があるといっても、東京近郊はともかく、地方がその恩恵を受けることは考えにくいのです。昨年3月、北陸新幹線が開業し、北陸への観光客は増えました。今年3月には、北海道新幹線が開業しますが、どれだけの経済効果があるのか。最近、ブームは短い期間で次々変わっていくので、新幹線がブームで終わらないことを祈ります。

問題に関する話に触れましたが、解答・解説へといきます。

【解答例】

問1

大きな経済圏とは、TPP（環太平洋経済連携協定）やEPA（経済連携協定）のことを指している。これらの協定の推進により、モノだけでなく、人や資本の移動も自由になる。この結果、日本は、労働力不足が懸念されている看護師や介護福祉士について、外国人労働者を受け入れやすくなる。また、新興国が高速鉄道を建設する際、日本の高度な技術を要する新幹線の売り込みを行い、海外直接投資につなげることができる。(194字)

問2

高速鉄道化により、都市と地方の時間距離が短縮する。これにより、企業の本社や支店、行政機関が地価の安い地方へ移転していき、地方創生につながっていくと考えられる。そのため、魅力のある車両や駅をどこに設定するか考慮して高速鉄道を敷設しなければならない。また、観光客も鉄道で移動することから、駅周辺の観光地化も重要である。観光客向けも含め、地元の特産品を扱う地場産業を活性化させていくことも施策の一つである。(200字)

【解説】

1. TPP、EPAとは

今年のセンター試験現代社会で出題されたが、TPP（環太平洋経済連携協定）は、太平洋を取り囲む国々の間で、モノやサービス、投資などができるだけ自由に行き来できるよう、各国の貿易や投資の自由化やルール作りを進めるための国際約束(条約)である。

2010年3月、ニュージーランド、シンガポール、チリ、ブルネイ（P4協定加盟4か国）、アメリカ、オーストラリア、ペルー、ベトナムの8か国で交渉開始した。現在、そのような国際約束を結ぶため、シンガポール、ニュージーランド、チリ、ブルネイ、アメリカ、オーストラリア、ペルー、ベトナム、マレーシア、メキシコ、カナダ、日本の12か

強者の戦略

国が交渉し、2015年10月に大筋合意した。

TPPの交渉内容には、国民の関心の高い関税の取扱い（物品市場アクセス）のほか、国境を越える投資（例えば、海外における工場の設置、コンビニの新店舗の開設）やサービス貿易（例えば、インターネットを通じたオンライン英会話サービス）に関するルール作り、知的財産の保護、貿易や投資の促進を目的として環境や労働の基準を低くしないことを約束するルールなど、幅広い分野の約束が含まれる。

また、EPA（経済連携協定）は、貿易の自由化に加え、投資、人の移動、知的財産の保護や競争政策におけるルール作り、様々な分野での協力の要素等を含む、幅広い経済関係の強化を目的とする協定である。

ASEAN諸国を中心に15か国・地域とのEPA（経済連携協定）が発効済・署名済であり、発効済・署名済EPA相手国との貿易が貿易総額に占める割合は22.3%（アメリカ：40.1%，韓国：62.5%，EU：30.7%）、発効済・署名済EPAに加えて交渉中EPA相手国との貿易が貿易総額に占める割合は84.6%である。

2. 高速鉄道

日本の新幹線の海外輸出が、最近話題になっている。その背景には、中国の台頭が挙げられる。日本は中国と、インドネシアの新幹線売り込みで競い合ったが、中国に決まった。日本の新幹線は世界有数の高速鉄道で、安全性も評価が高い。しかし、中国が高速鉄道で台頭しているのは、コストを中国が負担するからである。そのため、中国との輸出競争になったときに、勝てないのである。昨年12月、インド初の高速鉄道に日本の新幹線方式を採用することが合意された。これで、インドネシアの高速鉄道で中国に借りを返したことになる。

この勢いで、日本は新幹線の海外輸出を進めていくが、その背景にTPPやEPAが関係する。しか

し、中国の反転攻勢も十分考えられるので、今後、どのような展開になるのか、動向を見守りたい。

3. 整備新幹線

整備新幹線とは、全国新幹線鉄道整備法（1970年法律第71号）に基づき、整備計画が定められている北海道新幹線（青森市・札幌市間）、東北新幹線（盛岡市・青森市間）、北陸新幹線（東京都・大阪市間）、九州新幹線（鹿児島ルート：福岡市・鹿児島市間、長崎ルート：福岡市・長崎市間）の5新幹線のことをいい、このうち、1997年10月に北陸新幹線高崎―長野間が整備新幹線として初めて開業した。

4. 高速鉄道の功罪

上記のように、北海道から九州まで新幹線でつながるようになるが、問題点もある。例えば、それまでの路線が廃線、あるいは本数が減少し、住民の利便性が悪くなる。また、新幹線の駅がないため、観光客が減少することもある。その結果、駅周辺の店が閉店に追い込まれ、シャッター街（今年のセンター試験現代社会で出題）になってしまう。

このように、新幹線が開業することで、観光客が増えるところと、減少するところに差ができてしまう。実例として、東北新幹線が青森まで開業したことにより、新幹線の駅がない金田一温泉は、観光客が減少している。このように、観光客は新幹線を利用して観光地に向かうが、在来線に乗り換えて観光地まで行かないのである。

また、最近のニュースで消費者庁が京都に移転するとの報道があったが、これも新幹線引いてはリニア新幹線が背景にある。わざわざ行政機関を東京から京都に移転する必要はないが、東京で大地震が起こると言われており、首都機能を分散することと、移動時間が2時間強であることもある。今後、こうした動きがあると思われる。